

## 資源関連

## ① UAE の OPEC 脱退、イラン衝突が引き金 相場変動の拡大必至

2026 年 4 月 29 日 4:30 =ロイター

【カイロ=古賀雄大】アラブ首長国連邦(UAE)は 28 日、石油輸出国機構(OPEC)からの脱退を決めた。

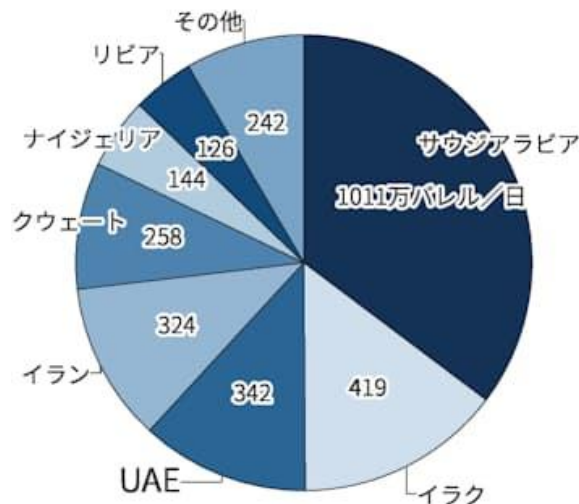
5 月 1 日に脱退する。OPEC とロシアなどで作る OPEC プラスからも離脱する。

ホルムズ海峡の事実上の封鎖で原油供給が滞っていることを念頭に「変化する需要に対し、UAE は安定して手ごろな価格で、効率的に対応してきた」とも強調。

原油生産、イラン衝突でサウジ以上の打撃 UAE の原油生産量は 3 月に日量 190 万バレルと、衝突前にあたる 2 月から 45%も減った。落ち込み幅はサウジの 23%減より大きい。



UAEの原油生産量はOPECで3番目



(出所)OPEC月報 (注)2月の生産量

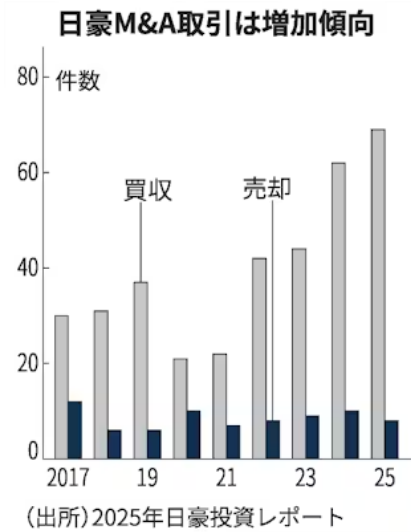
## 専門家「価格の安定難しく」

OPEC にとっては痛手だ。2019 年のカタール、20 年のエクアドル、24 年のアンゴラなど、過去に OPEC から脱退した国はあった。

欧州調査会社ライスタッド・エナジーは「UAE 脱退は OPEC の大きな転換点となる」と指摘。「地政学リスクのなかで短期的な影響は限られるものの、弱体化した OPEC のもとで価格の安定は一段と難しくなり、石油市場の変動は大きくなる」と分析している。

## ②日本の対豪投資残高 18 兆円に 25 年、鉄鉱石など M&A 件数最高

-日本経済新聞 2026.4.14



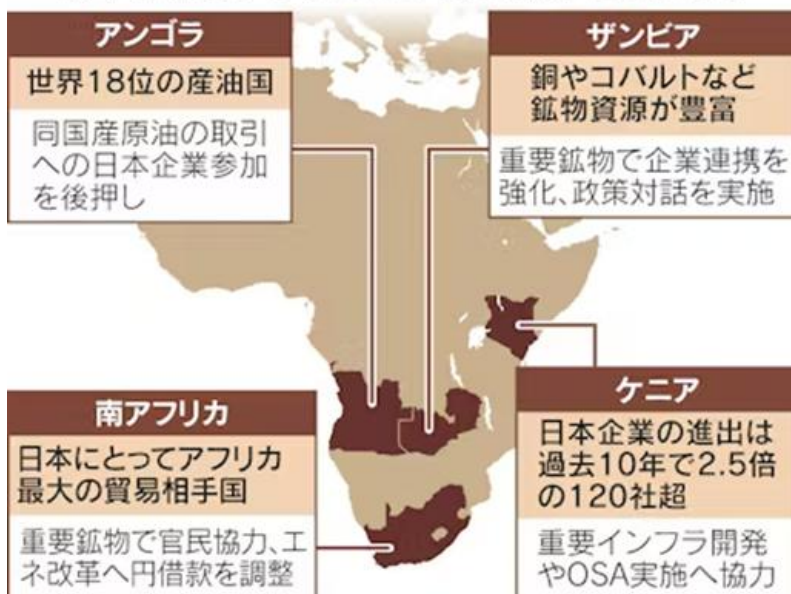
三井物産は西豪州の鉄鉱石鉱山「ローズリッジ」権益の40%を53.4億ドル(約8500億円)で取得すると発表。投資額は同社として過去最高だった。

伊藤忠商事や、日本製鉄とJFEスチール、住友金属鉱山も鉱山などの権益を取得した。

## ③アンゴラ産原油、日本企業の参加後押し 茂木外相アフリカ訪問で代替探る

日本経済 2026.5.6 茂木氏は4月末からザンビア、アンゴラ、ケニア、南アフリカの4カ国を訪問し、5月6日に帰国した。アンゴラは世界18位の産油国で、レアアース(希土類)も生産する。産業の主力品は原油で中国が最大の貿易相手国だ。

茂木外相はアフリカ4カ国との協力を確認した



## ◆アンゴラ人民共和国について

- ①一人当たりの GDP(2026 年時点) 2,666 米ドル、世界 144 番目。世界平均の約 19%に相当。アフリカでは中位程度。
- ② アンゴラ独立戦争 1961 年 2 月～1975 年 11 月の独立宣言まで15年間。
- ③ 内戦 1975年の独立直後から 2002 年までの 28 年間

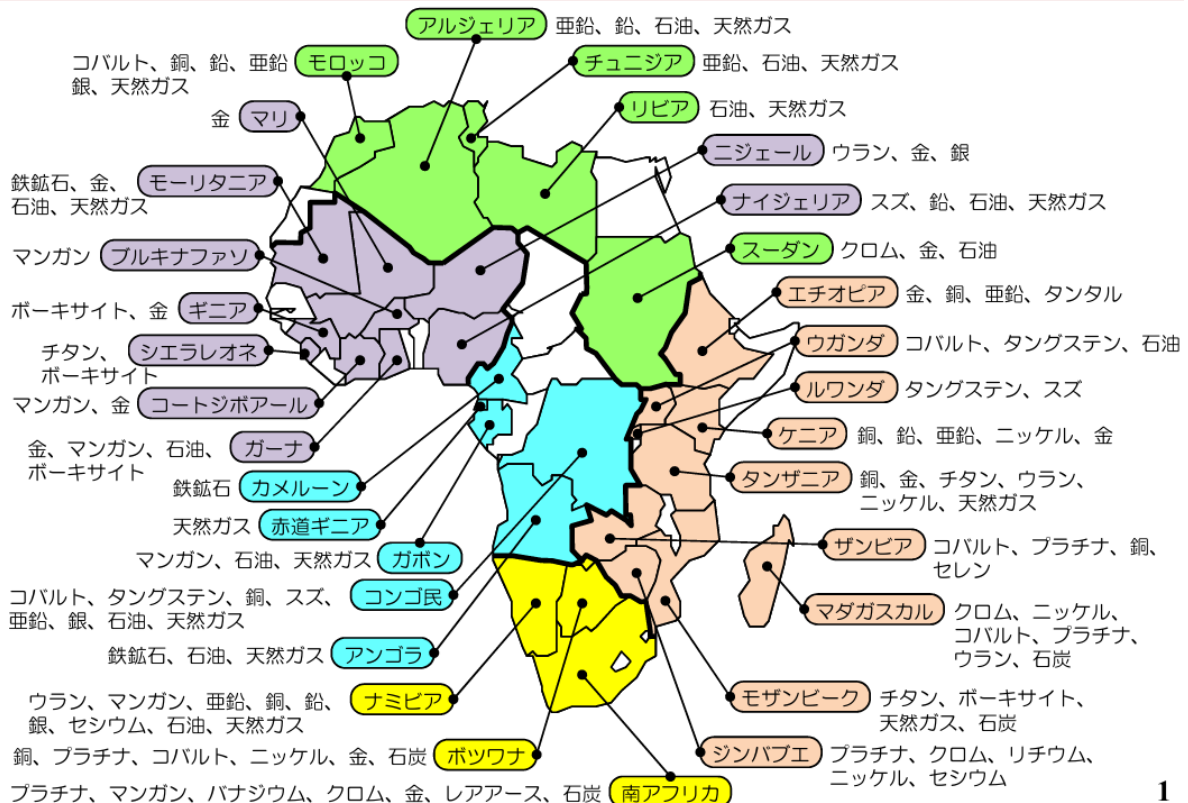
### アンゴラ内戦の勢力

名称	略称	拠点	指導者	主な支援国
アンゴラ解放人民運動	MPLA	首都	アゴスティニョ・ネト	ソビエト連邦、キューバ、ブラジル、メキシコ、SWAPO
アンゴラ民族解放戦線	FNLA	北部	ホールデン・ロベルト	アメリカ合衆国、ザイール、中華人民共和国
アンゴラ全面独立民族同盟	UNITA	南部	ジョナス・サヴィンビ	アメリカ合衆国、南アフリカ共和国、中華人民共和国



## ④アフリカの鉱物資源（資源エネルギー庁 平成21年）

### 1. アフリカの資源の賦存状況



## ⑤今後の注目イベント

5月9-13日	BIS(国際決済銀行)総裁会議、スイスバーゼル
5月13日	クラリティ法案審議(暗合資産の市場規制法)、米上院
5月14日	イスラエル建国の日
5月14-15日	米中首脳会談(トランプ大統領と習近平総書記)
5月17日	国民祈りの日(7月4日の建国250周年まで49日)

## ⑥米中首脳会談(5月14-15日予定)について

(1)米国務長官「台湾は間違いなく議題」 来週予定の米中首脳会談で 2026年5月6日

(2) 米中首脳会談「重要な訪問に」 トランプ大統領が言及 東京新聞5月5日

首脳会談では両国の貿易関係のほか、イラン情勢や台湾問題が議論になる可能性がある。既に閣僚レベルでの電話協議を相次いで実施し、調整を加速している。



(3) 米政府「イラン戦争はすでに終結」と表明 習近平が背後で動いた

ヤフーニュース 5/1(金) 20:15 遠藤誉氏のコラム



1941年中国生まれ。中国革命戦を経験し1953年に日本帰国。中国問題グローバル研究所所長。

◆**習近平の思惑** そもそも3月末の時点でトランプのイラン攻撃は失敗に終わっていた。イランを甘く見て、情報機関の反対を退け、ネタニヤフの甘言を選んだ。

しかし米軍の武器も在庫の半分は使い果たし、ガソリン代の高騰により支持率も見る見る下がり、トランプが何とかして「勝利した」という形を取って、この泥沼化しそうなイラン攻撃から抜け出したいともがいていたのを、習近平が見逃さず、ここぞとばかりにイランとパキスタンを説得して「2週間停戦」合意へと持ち込んでいった。トランプとしては強がりを言いながらも、「救われた」と思ったにちがいない。

そこまでしてでも習近平がトランプ訪中を実現させたいのは、その会談で「台湾問題」に関して、トランプから譲歩を引き出したいからだ。

そのトランプの足元を見て、習近平は台湾問題に関するトランプの譲歩を取り付ける。これが5月14日までの、習近平が描くシナリオだ。トランプとしても、もうそのシナリオに乗るしか道が残されていないのではないかと思う。